

事業番号	事務事業名		海のクリーンアップ作戦事業					所管課名		生活環境部生活環境課		所属長名	北岡裕二	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		環境政策係				
	重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ					根拠法令等		美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律				
	施策方針	2	豊かな自然の保護・活用					基本事業						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		衛生費		保健衛生費		環境保全対策費		004	51	臨時	自然環境保全事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市地域及び大野地域において、市又は地域自治組織主催により住民参加の海岸清掃を実施する。	「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(平成3年5月設立)」の提唱により、毎年6/1～7/31を実施期間と定め、瀬戸内海沿岸一帯で一斉に海岸清掃を実施する「リフレッシュ瀬戸内」の活動が平成5年から始まった。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ごみの回収(参加者) 収集・運搬・処分(委託)	→ ア 実施海岸数	箇所	見込 実績	2 2	2 1	2 1	2	2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
海岸(砂浜)	→ ア 同上	箇所	見込 実績	2 2	2 1	2 1	2	2
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
漂着ごみのない状態	→ ア 実施回数(年間延べ回数)	回	目標 実績	2 2	2 2	2 1	3	3
	→ イ (参考:アのうちコロナ対策のため一般参加者を募らずに実施した回数)	回	目標 実績	- 0	- 2	- 1	-	-
	→ ウ ごみ回収量	kg	目標 実績	- 1,810	- 4,050	- 2,720	-	-
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
自然環境を保全する	→ ア 市の自然が守られていると思う市民の割合	%	目標 実績	- 81.0	- 69.2	81.0 69.9	81.0	81.0
	→ イ 環境保護活動に取り組む市民の割合	%	目標 実績	- 31.3	- 30.2	31.3 30.2	40.0	40.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	61,555	749,883	1,678,995	924,257	-754,738	2,726,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	43,000	523,000	1,134,000	646,000	1,908,000
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	18,555	226,883	544,995	278,257	818,000
業務延べ時間 (時間)	20	40	40	20	-20	
人件費(B) (円)	90,000	183,000	172,000	91,000	-81,000	0
トータルコスト(A+B)	151,555	932,883	1,850,995	1,015,257	-835,738	2,726,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
事務事業委託料		924,257 円		鳴川海岸漂着ごみ集積業務、鳴川海岸漂着ごみ収集運搬業務		
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
かき養殖由来と思われる漁業系ごみ(発泡スチロール製フロート、かき筏の残骸の竹)の漂着が増えている。	長期間海水にさらされたフロートや竹は、塩分濃度やサイズの問題から、市の一般廃棄物処理施設では処理が困難なごみであるため、近年は、大野地域における地元主体の海岸清掃についても、収集・運搬・処分に係る市の関与を強めてきた。	海岸清掃に参加する住民や地域自治組織からは、ほとんどの海岸漂着ごみの排出者と思われる漁業関係者への不満の声があるが、どのごみを誰が排出したのか特定することはほぼ不可能なのが現状であるため、海岸清掃の実施に当たっては、近隣の漁協に対し、市から参加を依頼している。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	直接的に自然環境を保全する事業であり、政策体系と整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	海岸の清潔保持の責任は海岸管理者にあり、基本的には県が実施すべき事業であるが、長年にわたり市が実施してきた経緯がある。(県(海岸管理者)との協議により、令和4年度からは、県がごみの収集・運搬・処分費用を負担するよう調整している。)
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	本来は、ごみを排出した者にごみを適切に処分する責任があるが、海岸漂着ごみは排出者が不明確であるため、海岸管理者等が処分する以外に方法がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	本市の海岸漂着ごみの多くは、広島湾及び周辺海域におけるかき養殖由来と思われる漁業系ごみであり、これらのごみの流出防止が重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	海岸にごみが漂着する都度、海岸管理者がごみを収集・運搬・処分できればそれに越したことはないが、それは現実的ではない。海岸に関与する多様な主体が、可能な範囲で、できるだけ頻繁に清掃活動を行い、漂着ごみが少ない状態を保つことが望ましい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の海岸清掃活動は多々あるが、事業を統合し回数を減らすことは、ごみが漂着した状態のままの期間が延びるだけで、逆効果しか生まない。本事業における海岸清掃においては、実施する海岸の実態に合わせ、適切な範囲で各種団体からの参加者を募るなどの連携をとっている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	県(海岸管理者)との協議により、令和4年度からは、県がごみの収集・運搬・処分費用を負担するよう調整している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実施日当日の必要最低限の事務従事及びごみの収集運搬等の業務委託に係る事務処理であり、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	海岸清掃は直接的に自然環境を保全する事業であり、市民全体の利益につながる公平・公正な事業と考えている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	・海岸管理者としての県の関与を増やす余地がある。 ・海域に流出するごみの量を減少させる余地がある。 ・県が海岸管理者としてごみ処理等の費用負担をすれば、市の事業費を削減できる余地がある。 ・市民全体の利益につながる公平・公正な事業である。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・海岸管理者として、県がごみ処理等費用を負担する。(調整済) ・実施回数を増やし、ごみが漂着した状態のままの期間を減らす。(予定) ・県のGSHIPの枠組みを活用し、県内企業等からの清掃活動参加者を募る。(予定)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
海岸清掃は、たまたまその時点でその海岸に漂着していたごみを回収するだけであるため、海域全体に漂流しているごみ及び今後再漂流する可能性のある他の海岸の漂着ごみの量を減らさない限り、根本的な問題解決には至らない。このため、県全体で海ごみ対策に取り組むGSHIPの活動が非常に重要な役割を担っている。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		公園アダプト活動団体補助金				所管課名		建設部維持管理課		所属長名		坂田 和典	
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名		施設管理係					
	重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ				根拠法令等		廿日市市公共施設アダプト制度補助金交付要綱					
	施策方針	2	豊かな自然の保護・活用				基本事業							
予算科目	会計	01	款	07	項	04	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		都市計画費		公園管理費		001	01	経	公園維持管理事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・活動団体の認定 ・活動に対する補助金の交付	平成21年度より公共施設等の維持管理において、市民のボランティア活動の活性化及び施設等に関する地域環境の向上を図ることを目的に官民一体となった維持管理を実施。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
活動団体の認定 その活動に対する補助金の交付	→ ア 1 活動団体数	団体	目標 実績	7 6	9 7	9 7	9	10
	→ イ 2 補助金交付団体数	団体	目標 実績	7 6	9 7	9 7	9	10
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
アダプト団体として認定する団体。	→ ア 1 認定団体数	団体	見込 実績	10 7	10 8	10 7	10	10
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
活動内容の推進 新規活動団体の増加	→ ア 1 活動団体数	団体	目標 実績	7 6	9 7	9 7	9	10
	→ イ 2 新規団体数	団体	目標 実績	2 0	2 1	2 1	2	2
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
自然環境を守る意識を高め、自然環境を保全するとともに、市街地においては潤いのある都市空間で過ごす。	→ ア 環境保護活動に取り組む市民の割合	%	目標 実績	— 31.3	— 31.0	31.3 30.2	40.0	40.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)	136,998	161,484	149,332	141,838	-7,494	330,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	136,998	161,484	149,332	-7,494	330,000
業務延べ時間 (時間)	100	100	100	100	0	
人件費(B) (円)	451,000	458,000	431,000	439,000	8,000	0
トータルコスト(A+B)	587,998	619,484	580,332	580,838	506	330,000
主な支出項目		令和3年度決算		備考		
公共施設アダプト補助金		141,838	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
多くの団体の高齢化が進み以前のような活動が難しくなっている。 したがって、維持管理課での管理が増え対応量も増加している。	以前は、活動に必要な資材等の現物支給によって補助をしていたが、現在は、必要な資材等購入費の補助金交付に変更。	どの団体も高齢化が進み今後のボランティア活動に不安を感じている。 若い世代に引き継ぎたいがなかなか参加者を呼び込むことが出来ない。

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	公園の維持管理に結びついている
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	活動を支援するためゴミの処理等各々の役割の中で、市の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	活動団体から聞き取り等を行い、今後活動しやすい更なる支援が必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	広報等により制度を周知し、団体数を増加させる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	公園のボランティア清掃への意欲が低下し、環境美化を維持することが難しくなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の事業無し。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	活動するための最低限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	公園アダプト活動団体に対する、補助金交付の最低限必要な事務処理を行っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	活動回数や活動範囲による補助金額決定も可能と思われる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り B 有効性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り D 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り			新たな活動団体獲得のために、更なる広報活動やそれぞれの団体に合った支援が必要と思われる。今後、団体の高齢化が進み、若い世代の参加者が必要と思われる。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持		増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		広報等を利用し、アダプト補助金制度の周知を図り、団体数を増加させる。																							
				(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																					